

平成30年版 救急・救助の現況

救急企画室／参事官
広域応援室

1 救急業務の実施状況

① 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

平成29年中の救急自動車による救急出動件数は634万2,147件（対前年比13万2,183件増、2.1%増）、搬送人員は573万6,086人（対前年比11万4,868人増、2.0%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となりました。救急自動車は5.0秒に1回の割合で出動しており、国民の22人に1人が救急搬送されたこととなります（図1参照）。

平成29年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとに見ると、急病が368万6,438人（64.3%）、一般負傷が88万3,375人（15.4%）、交通事故が46万6,043人（8.1%）などとなっています（表1及び図2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数と搬送人員の推移

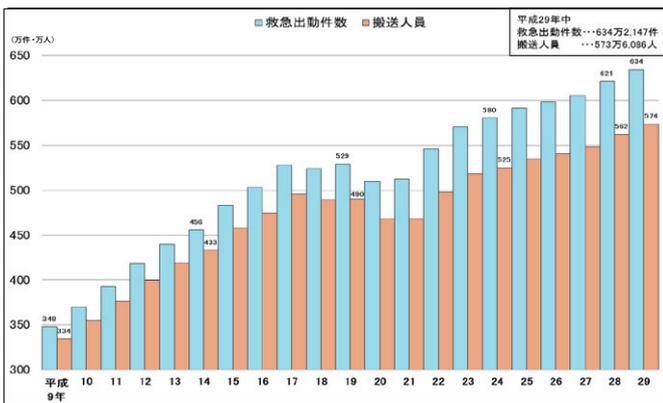
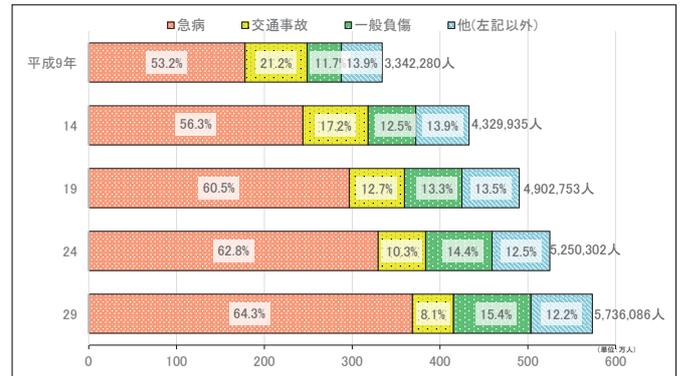


表1 救急自動車による事故種別搬送人員の対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,686,438	64.3	3,607,942	64.2	78,496	2.2
交通事故	466,043	8.1	476,689	8.5	▲10,646	▲2.2
一般負傷	883,375	15.4	847,871	15.1	35,504	4.2
加害	25,957	0.5	27,445	0.5	▲1,488	▲5.4
自損行為	35,377	0.6	37,054	0.7	▲1,677	▲4.5
労働災害	52,189	0.9	50,791	0.9	1,398	2.8
運動競技	41,950	0.7	40,692	0.7	1,258	3.1
火災	5,331	0.1	5,337	0.1	▲6	▲0.1
水難	2,327	0.0	2,341	0.0	▲14	▲0.6
自然災害	524	0.0	655	0.0	▲131	▲20.0
その他	536,575	9.4	524,401	9.3	12,174	2.3
合計	5,736,086	100.0	5,621,218	100.0	114,868	2.0

※端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図2 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



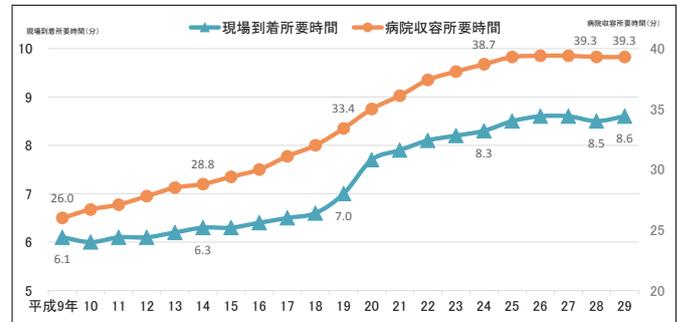
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

② 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成29年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で8.6分、病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で39.3分となっています。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向となっています（図3参照）。

図3 現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

③ 傷病程度別の搬送人員

平成29年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が278万5,158人（48.6%）、中等症（入院診療）が238万7,407人（41.6%）、重症（長期入院）が48万2,685人（8.4%）などとなっています（表2参照）。

過去からの推移をみると、総搬送人員に占める軽症の傷病者の割合は、約5割のまま横ばいとなっています（図4参照）。

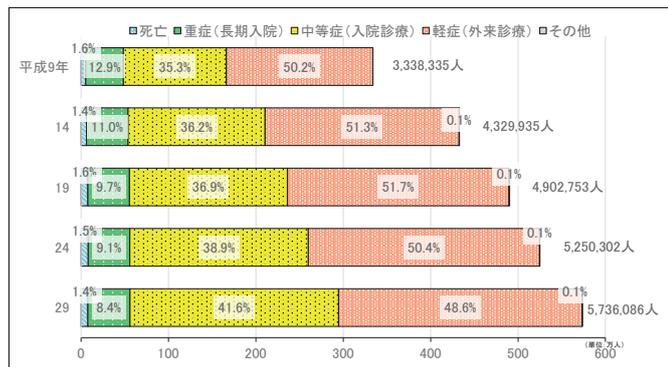
※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

表2 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況

程度	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	77,684	1.4	75,979	1.4	1,705	2.2
重症(長期入院)	482,685	8.4	470,157	8.4	12,528	2.7
中等症(入院診療)	2,387,407	41.6	2,302,549	41.0	84,858	3.7
軽症(外来診療)	2,785,158	48.6	2,769,201	49.3	15,957	0.6
その他	3,152	0.1	3,332	0.1	▲180	▲5.4
合計	5,736,086	100	5,621,218	100	114,868	2.0

※端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図4 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

※平成9年の傷病程度別の搬送人員については、医師の診断を受け、傷病の程度が判明したものを計上している。

・傷病程度の定義

- 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
- 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないもの
- その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

④ 年齢区分別の搬送人員

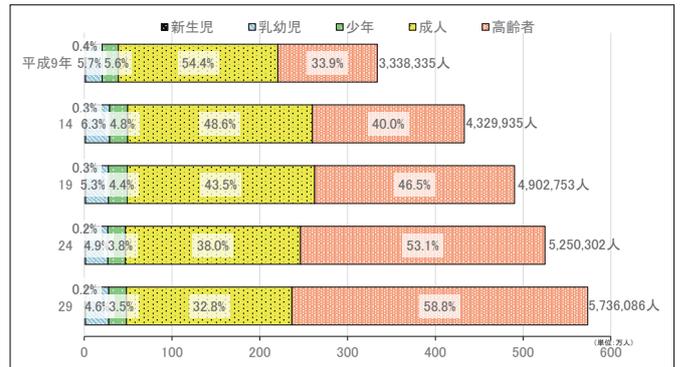
平成29年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、最も多い年齢区分は高齢者337万1,161人(58.8%)、続いて成人188万3,865人(32.8%)、乳幼児26万5,257人(4.6%)となっています(表3参照)。年齢区分別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の搬送割合は年々増加しています(図5参照)。

表3 救急自動車による年齢区分別搬送人員の状況

年齢区分	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,417	0.2	13,239	0.2	178	1.3
乳幼児	265,257	4.6	270,515	4.8	▲5,258	▲1.9
少年	202,386	3.5	202,189	3.6	197	0.1
成人	1,883,865	32.8	1,918,454	34.1	▲34,589	▲1.8
高齢者	3,371,161	58.8	3,216,821	57.2	154,340	4.8
うち、65歳から74歳	919,559	16.0	914,566	16.3	4,993	0.5
うち、75歳から84歳	1,329,047	23.2	1,270,535	22.6	58,512	4.6
うち、85歳以上	1,122,555	19.6	1,031,720	18.4	90,835	8.8
合計	5,736,086	100	5,621,218	100	114,868	2.0

※端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図5 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

※平成9年の年齢区分別の搬送人員数については、傷病程度が判明したものを計上している。

・年齢区分の定義

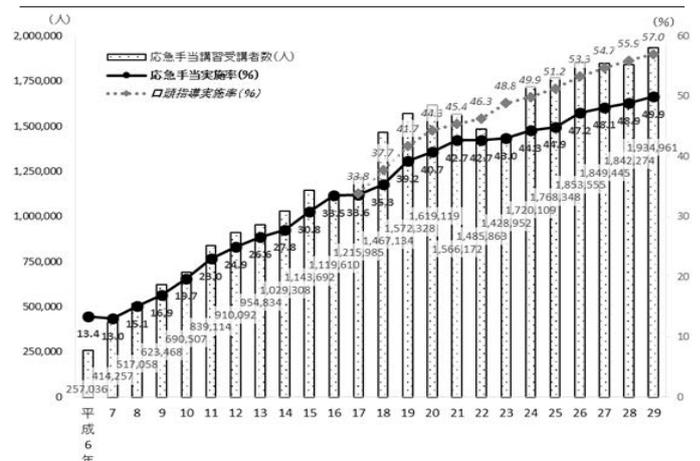
- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者

⑤ 心肺機能停止傷病者への応急手当実施率

平成29年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は193万4,961人となっています。

また、一般市民(救急現場に居合わせた人)により応急手当が実施される割合は年々増加しており、平成29年中には、心肺機能停止傷病者の49.9%に応急手当が実施されています(図6参照)。

図6 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移



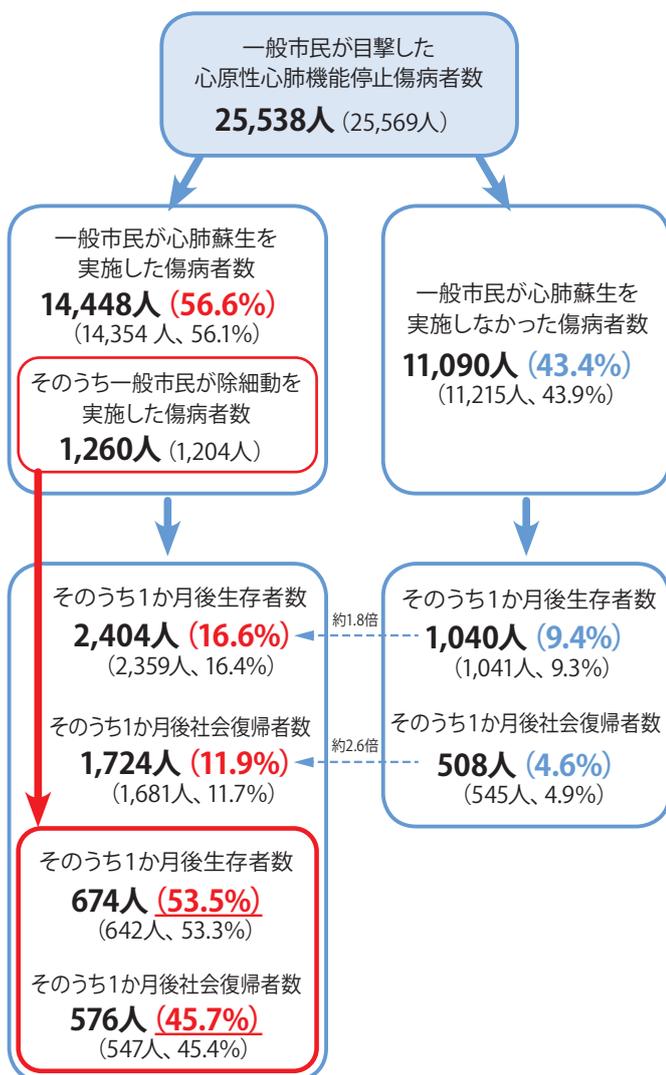
⑥ 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別生存率・社会復帰率

平成29年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者は2万5,538人、一般市民が心肺蘇生を実施し

た傷病者は1万4,448人（56.6％）となっています。そのうち、1ヵ月後生存者は2,404人（16.6％）、1ヵ月後社会復帰者は1,724人（11.9％）となっています。

また、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者数は1,260人、そのうち1ヵ月後生存者数は674人（53.5％）、1ヵ月後社会復帰者数は576人（45.7％）となっています（図7参照）。

図7 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率・社会復帰率



2 救助業務の実施状況

平成29年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万2,336件（対前年比2,256件増、2.5％増）、救助活動件数5万6,315件（対前年比833件減、1.5％減）、救助人員5万7,664人（対前年比291人減、0.5％減）であり、前年と比較して救助出動件数は増加しているが、救助活動件数及び救助人員は減少している（表4参照）。

表4 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率(%)	件数	対前年増減率(%)	人員	対前年増減率(%)
平成24年	86,306	▲1.8	56,103	▲2.7	59,338	▲6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲2.8
平成26年	88,184	▲0.2	56,695	▲0.4	57,809	0.3
平成27年	87,636	▲0.6	55,966	▲1.3	59,190	2.4
平成28年	90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲2.1
平成29年	92,336	2.5	56,315	▲1.5	57,664	▲0.5

① 救助出動件数

「水難事故」が3,776件（対前年比172件減、4.4％減）、「交通事故」が2万6,142件（対前年比64件減、0.2％減）と減少する一方で、「火災」が4,049件（対前年比67件増、1.7％増）、「建物等による事故」が3万3,477件（対前年比2,228件増、7.1％増）と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の36.3％を占めている。次いで「交通事故」2万6,142件（28.3％）、「火災」4,049件（4.4％）の順となっている（表5参照）。

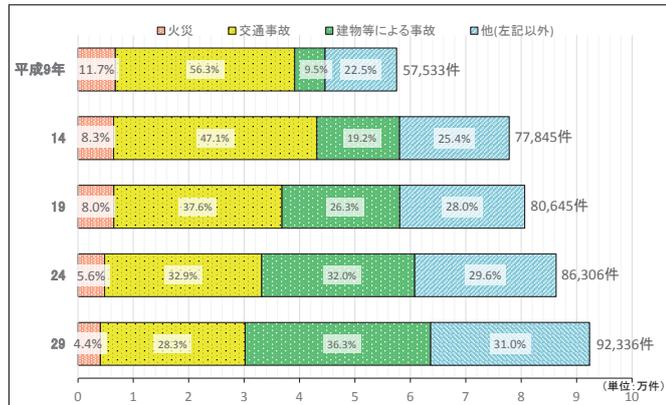
事故種別ごとの救助出動件数の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（図8参照）。

表5 事故種別の救助出動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,049	4.4	3,982	4.4	67	1.7
交通事故	26,142	28.3	26,206	29.1	▲64	▲0.2
水難事故	3,776	4.1	3,948	4.4	▲172	▲4.4
風水害等自然災害事故	491	0.5	474	0.5	17	3.6
機械による事故	1,837	2.0	1,875	2.1	▲38	▲2.0
建物等による事故	33,477	36.3	31,249	34.7	2,228	7.1
ガス及び電気事故	573	0.6	651	0.7	▲78	▲12.0
破裂事故	5	0.0	12	0.0	▲7	▲58.3
その他	21,986	23.8	21,683	24.1	303	1.4
合計	92,336	100	90,080	100	2,256	2.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100％にならない場合がある。

図8 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

② 救助活動件数

「建物等による事故」が2万2,749件（対前年比780件減、3.3%減）と減少しているが、活動件数全体の40.4%を占め、平成20年以降、依然として最大の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万4,665件(26.0%)、「火災」4,049件(7.2%)、「水難事故」2,563件(4.6%)の順となっている（表6参照）。

事故種別ごとの救助活動件数の推移をみると、事故種別ごとの救助出動件数と同じように、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（図9参照）。

表6 事故種別の救助活動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,049	7.2	3,982	7.0	67	1.7
交通事故	14,665	26.0	14,774	25.9	▲109	▲0.7
水難事故	2,563	4.6	2,681	4.7	▲118	▲4.4
風水害等自然災害事故	320	0.6	333	0.6	▲13	▲3.9
機械による事故	1,051	1.9	1,126	2.0	▲75	▲6.7
建物等による事故	22,749	40.4	23,529	41.2	▲780	▲3.3
ガス及び酸欠事故	331	0.6	397	0.7	▲66	▲16.6
破裂事故	2	0.0	7	0.0	▲5	▲71.4
その他	10,585	18.8	10,319	18.1	266	2.6
合計	56,315	100	57,148	100	▲833	▲1.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図9 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

③ 救助人員

「風水害等自然災害事故」が1,242人（対前年比292人増、30.7%増）と増加している。また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万1,342人（対前年比608人減、2.8%減）と救助人員全体の37.0%を占めている。次いで「交通事故」1万9,701人(34.2%)、「水難事故」2,747人(4.8%)、「火災」1,460人(2.5%)の順になっている（表7参照）。

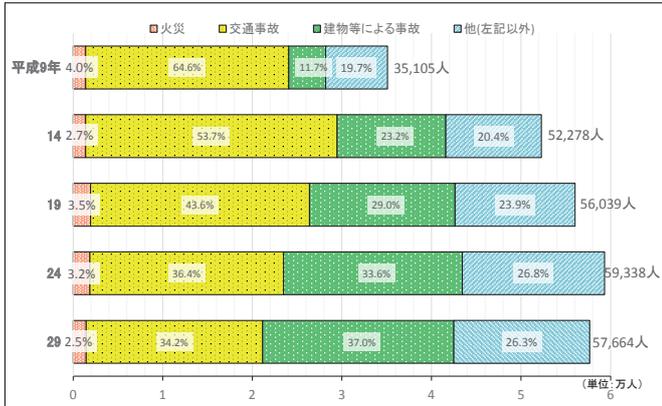
事故種別ごとの救助人員の推移をみると、事故種別ごとの救助出動・活動件数と同じように、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（図10参照）。

表7 事故種別の救助人員対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,460	2.5	1,495	2.6	▲35	▲2.3
交通事故	19,701	34.2	19,701	34.0	0	0.0
水難事故	2,747	4.8	2,718	4.7	29	1.1
風水害等自然災害事故	1,242	2.2	950	1.6	292	30.7
機械による事故	1,216	2.1	1,342	2.3	▲126	▲9.4
建物等による事故	21,342	37.0	21,950	37.9	▲608	▲2.8
ガス及び酸欠事故	299	0.5	332	0.6	▲33	▲9.9
破裂事故	1	0.0	7	0.0	▲6	▲85.7
その他	9,656	16.7	9,460	16.3	196	2.1
合計	57,664	100	57,955	100	▲291	▲0.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

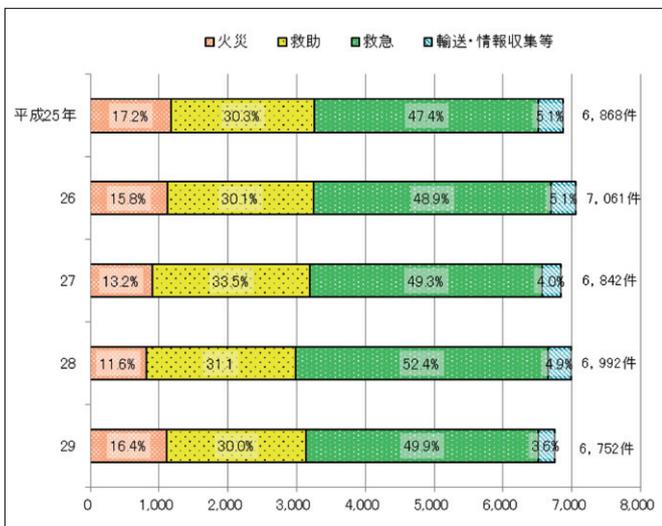
3 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、平成30年11月1日現在、全国45都道府県に合計75機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター5機を含む。）

平成29年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は3,370件（対前年比294件減、8.0%減）、救助出動件数は2,028件（対前年比145件減、6.7%減）となっており、前年と比較して救急出動件数、救助出動件数ともに減少している。

その他に、火災出動件数は1,110件（対前年比298件増）、情報収集・輸送等出動件数は244件（対前年比99件減）となっており、すべての出動件数を合わせた合計は6,752件（対前年比240件減）となっている。

図11 消防防災ヘリコプターによる災害出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

① 救急出動件数

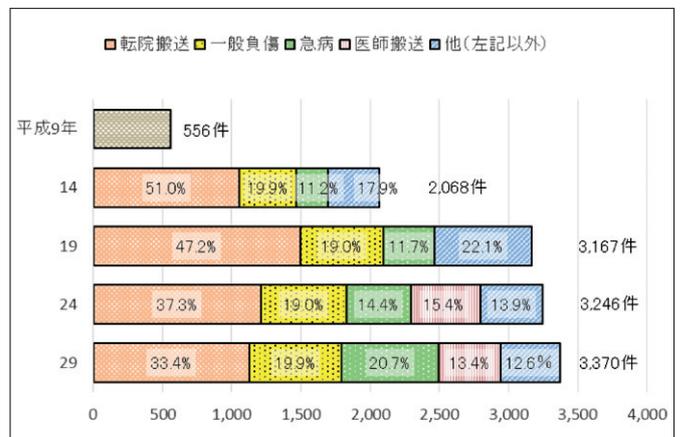
平成29年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が1,125件（対前年比99件減、8.1%減）、「急病」が698件（対前年比25件増、3.7%増）、「一般負傷」が670件（対前年比49件減、6.8%減）、「医師搬送」が451件（対前年比148件減、24.7%減）などとなっている（表8参照）。

表8 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救急出動	構成比 (%)	救急出動	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
水難	43	1.3	63	1.7	▲20	▲31.7
交通事故	117	3.5	134	3.7	▲17	▲12.7
労働災害	95	2.8	92	2.5	3	3.3
一般負傷	670	19.9	719	19.6	▲49	▲6.8
急病	698	20.7	673	18.4	25	3.7
転院搬送	1,125	33.4	1,224	33.4	▲99	▲8.1
医師搬送	451	13.4	599	16.3	▲148	▲24.7
火災	7	0.2	5	0.1	2	40.0
自然災害	13	0.4	38	1.0	▲25	▲65.8
運動競技	7	0.2	12	0.3	▲5	▲41.7
加害	1	0.0	1	0.0	0	0
自損行為	40	1.2	31	0.8	9	29.0
その他の救急	103	3.1	73	2.0	30	41.1
合計	3,370	100	3,664	100	▲294	▲8.0

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図12 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

② 消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数

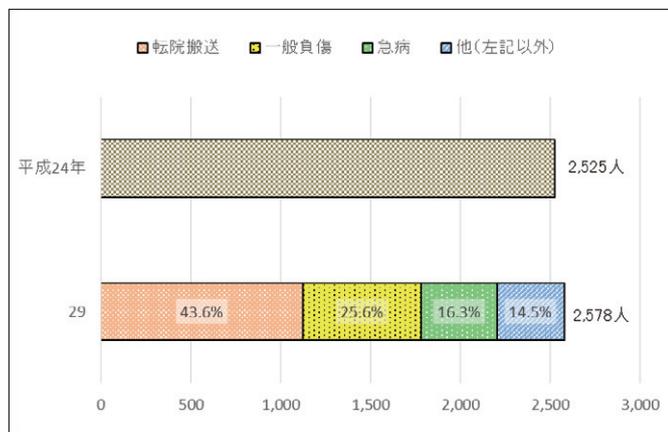
平成29年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数は、「転院搬送」が1,124人（対前年比81人減、6.7%減）、「急病」が420人（対前年比44人減、9.5%減）、「一般負傷」が659人（対前年比56人減、7.8%減）などとなっている（表9参照）。

表9 消防防災ヘリコプター救急搬送人員数と対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	34	1.3	43	1.5	▲9	▲20.9
交通事故	106	4.1	124	4.4	▲18	▲14.5
労働災害	88	3.4	86	3.1	2	2.3
一般負傷	659	25.6	715	25.4	▲56	▲7.8
急病	420	16.3	464	16.5	▲44	▲9.5
転院搬送	1,124	43.6	1,205	42.8	▲81	▲6.7
火災	6	0.2	5	0.2	1	20.0
自然災害	28	1.1	99	3.5	▲71	▲71.7
運動競技	6	0.2	9	0.3	▲3	▲33.3
加害	1	0.0	1	0.0	0	0
自損行為	23	0.9	21	0.7	2	9.5
その他の救急	83	3.2	44	1.6	39	88.6
合計	2,578	100	2,816	100	▲238	▲8.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図13 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成9年、14年、19年は件数不明
 ※平成24年は総件数のみ
 ※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

③ 消防防災ヘリコプターの救助出動件数

平成29年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,272件（対前年比16件減、1.2%減）、「水難」が525件（対前年比33件減、5.9%減）、「自然災害」が29件（対前年比12件減、29.3%減）、「火災」が0件（対前年比1件減、100%減）、「その他」が202件（対前年比83件減、29.1%減）となっている（表10参照）。

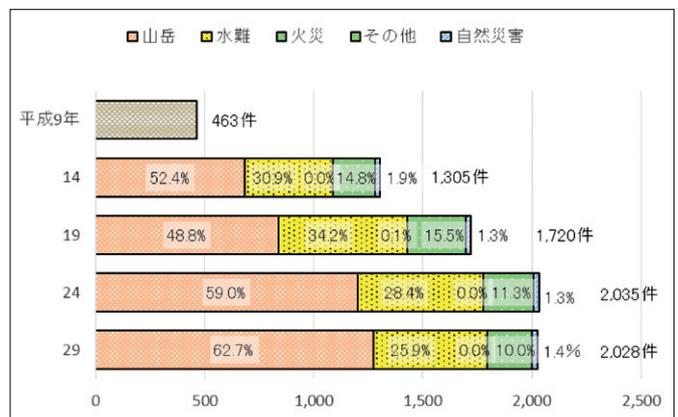
事故種別ごとの推移をみると、「山岳」が他の事故種別に比べ増加傾向にある（図14参照）。

表10 事故種別の救助人員対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	1	0.0	▲1	▲100.0
水難	525	25.9	558	25.7	▲33	▲5.9
自然災害	29	1.4	41	1.9	▲12	▲29.3
山岳	1,272	62.7	1,288	59.3	▲16	▲1.2
その他	202	10	285	13.1	▲83	▲29.1
合計	2,028	100	2,173	100	▲145	▲6.7

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図14 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成9年の事故種別の内訳は不明
 ※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

④ 消防防災ヘリコプターの救助人員数

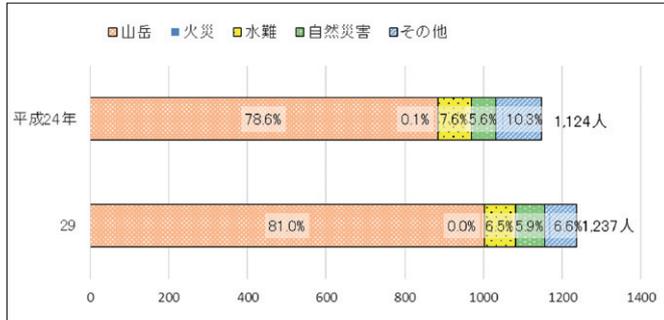
平成29年中の消防防災ヘリコプターの救助人員数は、「山岳」が1,002人（対前年比20人減、2.0%減）、「水難」が80人（対前年比14人減、14.9%減）、「自然災害」が73人（対前年比35人減、32.4%減）、「火災」が0人（対前年比1人減、100%減）、「その他」が82人（対前年比30人減、26.8%減）となっている（表11参照）。

表11 消防防災ヘリコプター救助人員数と対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	1	0.1	▲1	▲100.0
水難	80	6.5	94	7.0	▲14	▲14.9
自然災害	73	5.9	108	8.1	▲35	▲32.4
山岳	1,002	81.0	1,022	76.4	▲20	▲2.0
その他	82	6.6	112	8.4	▲30	▲26.8
合計	1,237	100	1,337	100	▲100	▲7.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図15 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※平成9年、14年、19年の種別ごとの救助人員は不明
 ※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

⑤ 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数

平成29年中の緊急消防援助隊航空小隊の出動は、平成29年7月九州北部豪雨のみによるもので、出動件数は44件（対前年比108件減、71.1%減）、救助・救急搬送人員数は91人（対前年比233人減、71.9%減）となっている（表12参照）。

表12 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成25年～29年）

(件/人)

年・災害名	区分	緊急消防援助隊	緊急消防援助隊
		航空小隊出動件数	航空小隊による救助・救急搬送人員
平成25年	台風第26号による伊豆大島災害	109	0
平成26年	広島市土砂災害	14	17
	御嶽山噴火災害	18	10
	長野県北部地震	6	1
	計	38	28
平成27年	口永良部島噴火災害	5	0
	平成27年9月関東・東北豪雨	148	544
	計	153	544
平成28年	平成28年熊本地震	77	121
	平成28年台風第10号による災害	75	203
	計	152	324
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨	44	91

※上表の航空小隊の出動件数については、平成25年までは1日1件として計上していたが、平成26年中に再精査を行い、以降、緊急消防援助隊として出動した活動種別ごとの件数に改めた。

問合わせ先

(救急) 消防庁救急企画室救急連携係
 TEL: 03-5253-7529
 (救助) 消防庁国民保護・防災部参事官付救助係
 TEL: 03-5253-7507
 (航空) 消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室航空係
 TEL: 03-5253-7527